

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

労働者意識奪う「小集団活動」……………2

◇職場の資本論学習会② 資本論研究会と私◇

『資本論』を楽しむ……………3

われわれは何をなすべきか……………5

「参加」は自殺行為……………9

— 小集団活動への基本視点(一) —

リーダーが変わる！……………13

レーガンの国家テロリズム……………14

— ニカラガア革命圧殺を意図 —

読者からのおたより……………4

岩下武夫著 (社会通信社刊)

「ソ連脅威論」の虚構

好評発売中！ B6版 二百頁 定価千円(送料二百円)

旬刊 社会通信

NO. 228

一九八四年五月一日

一九八四年五月一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■巻頭言

「労働者意識奪う」小集団活動

近年、日本の労働組合はいちじるしく戦闘力を失っている。もちろん、戦闘力回復の努力がされていないわけではない。真剣に戦闘力培養に取り組んでいる組合もある。しかし、全体としては、闘争放棄の流れが潮流を上め労働組合の戦闘力はめっきり衰えている。労働組合が戦闘力を発揮する機会は何んらかの要求を掲げてその実現をはかるときである。春闘は、そのもっともよい機会である。しかし、その春闘はかえって組合の戦闘力の衰えをさらす結果に終わっている。

戦闘力を喪失した、こんにちの労働組合の姿は尋常ではない。けれどもいまの姿が定着してしまつと、いつの間にかこれが当たり前前の組合だと思ひ込んでしまふ。闘争経験を組合員でさえもそうならないと断言できない。人間はとかく既成事実慣れっこになつてしまふ習性があるからである。

新しい組合員が年々誕生する。彼らは戦闘性を発揮していた頃の労働組合を知らない。一方では闘争経験豊かな組合員は、定年で職場を去っていく。現実の組合を当たり前と思つている新しい組合員には、組合の戦闘性回復は、はじめから念頭にない。まさに労働組合の危機である。

資本主義の危機は、誰もが口にする。しかし、肝心なことは、われわれ労働運動をすすめる側の主体が危機に直面しているということの認識である。である以上、戦闘力ある労働組合をいかにしてつくるか、をみんなで考え、みんなで実践していくことである。そのためには、労働組合の戦闘力を失なわせしめている原因をつきとめ、それが対策に当たることである。

その原因は、いろいろあげることができるが、こんにち、多くの職場で猛威を振るっている「小集団管理」活動こそは、そのもっとも大きな原因の一つであろう。小集団活動が活発に行なわれ、多くの成果を収めている企業の組合ほど労資一体化がすすんでいることでは十分証明される。

小集団活動は、ほぼ民間企業をなめつくし、いまでは官公職場に浸透しつつある。小集団活動は、コスト低減、作業能率の向上、仕事に対するやる気の向上、ミス・ロスの減少等、資本に大きな成果をもたらしている。

しかし、小集団活動が、資本にもたらすほんとうの成果は、このような生産性向上と利潤増大という直接の成果にあるというよりも、労資運命共同体的労資関係の樹立にある。そのためには労資一体感、労資運命共同体思想を職場に浸透させ、企業に忠実な労働者をつくることにある。

そしてそれはまた、資本の小集団導入の真の目的とねらいでもある。資本は小集団管理活動を制度や直接の成果よりも、むしろ意識の問題、思想の問題により重点をおいており、しかもその成果を十分にあげている。

だから小集団活動は、たんに生産や仕事上の問題だけでなく、職場環境の改善や労働者の職場における日常の不平不満、苦情や職場をこえた生活全般、レクリエーション、交通安全

全等々多岐にわたっている。本来、組合の問題としてとりあげ、団交で解決すべき問題までもが、小集団活動でおこなわれている。

だから、小集団活動が活発なところほど組合員には、労働組合の存在がかすんでいるか、あるいはまったく見えなくなっている。

小集団活動は、明らかに労働者の意識を奪っている。そういう重要なものなのに、ほとんどの場合、その導人は、組合との事前協議がなく資本の組合へのたんなる説明か、一方的通告でなされている。組合は小集団活動にあまりにも無神経すぎる。いまからでも決して遅くはない。目を光らすべきである。

小集団という怪物は放っておいたらどこまで労働者の意識を蝕むかはかり知れない。小集団活動は間違いなく組合の戦闘性を奪う役割りを演じているのだ。

◇職場の資本論学習会② 資本論研究会の私◇

『資本論』を楽しむ

「謎とき」に一週間

私が向坂先生を囲んでの『資本論』第一巻の研究会に初めて出席したのは、今からちょうど十年前の三月だった。

当時学生だった私は、それ以来研究室に通ううちにだんだん『資本論』がおもしろくなってきた。といっても一回に数ページしかすすまないその先をどんどん読んでしまったわけではない。とてもそんなことはできなかった。次回分の数ページを何度か読んでみて、その「謎とき」で一週間を過ぎのだった。新潮社のマルクス・エンゲルス選集の『資本論解説』と読み比べて概要をまず理解しようとし、さらに何冊か解説書を見つけてきて参考としたが、これはかえってわからなくなることさえあった。むしろ向坂先生の随筆などからマルクス主義とは何か教えられることが多かった。

そんなふうにして二年くらいたつうちには概論書によって経済学の体系もわかってきたので、今度は大学の図書館に入りびたっているいろいろな論文を読み、論争点を自分なりに考えたりするようになった。そして向坂先生の説や、日本資本主義にたいする労働派の見解が講座派の日共系のものよりはるかに優れた正しい見解だと、本当にわかってきた。結局『資本論』第一巻を読み通すのに三年くらいかかったと思うが、今から思えばあつという間のことだった。

十年ひと昔というが、労働運動や党活動や今や中堅になって頑張っている当時の仲間をみると、大学院に行ったり外国へ行ったりしていた自分がちっとも運動の役にたっていないのを恥ずかしく思う。

私流の『資本論』の構成把握

それでも昨春秋からは、ある新しくはじまった『資本論』の研究会にチューターとして出かけることになった。そこで第一章第一節から解説と質問に備えるため入念に下読みしていくと、あらためてマルクスの含蓄の深さや、周到で緻密な論理の展開に驚かされる。

古典は読むたびに新たな発見があるというがまさにそのとおりだと思った。

ここでちょっと私流の『資本論』第一巻の構成把握を紹介してみよう。岩波文庫でいえば、その第一分冊は推理小説のようなものといえる。事件はあまりピンとはこないような商品の話からはじまる。そこから貨幣があらわれ、ついで資本が不気味な姿をあらわす。すべてが価値どおり交換される単純な商品流通の部面からは、どこからも剰余価値はでてこないはずだ。しかし資本はそれを手にいれている——ヤツの資本源はどこなのか。第二分冊の冒頭がその解決篇だ。つまりそこにいたって、名探偵マルクスは労働力搾取による資本の増殖のからくりを全面的に解明するのである。ブルジョア経済学者たちの懸命の弁護、アリバイ工作もあえなく崩壊。そのあとは論告求刑にたとえられようか。資本のおいたち、その悪業の数々が暴露され、最後にその「死刑」となるべき運命が宣告される……『資本論』第一巻を読み通し、それを十分理解するというのはなかなかたいへんなことである。しかし、今多少冗談っぽく述べたような全体の構造を見失わず、枝葉末節の議論に消耗しないで研究会を続けてほしいものだ。

学習会に資する研究誌の発行を

『資本論』の内容はちっとも古くなっていない。もちろん百年以上も前に書かれた本だし、労働運動のすすめ方を直接書いた本でもないから、この書の内容と今日の日本の政治階級情勢分析、労働運動の方針などのあいだには多くの媒介項が必要であろう。だがその根本のところに必要なマルクスの理論と思想を学ぶことは、怪しげな「社会主義の構想」などがさまよっている現在、ますます大切になってきた気がする。

労働者の立場にたって、『資本論』をはじめとするマルクス主義の基本問題に焦点をしばった研究・解説誌など季刊くらいで出せないものだろうか、とこの機会に編集部にもお願いしたい。学習会の副読本や独学のテキストとなるものがあるといいと思うのだが。

(東京・AK)

◇ 読者からのおたより ◇

電話での申し込みに、早速送付していただきありがとうございます。私は、電々公社に働く労働者です。今日の情勢のとおり職場では、労・資一体となつての権利放棄、職場確保と称してワートレ、小集団活動、K・Y・T訓練、そして民間との競争に勝とうと販売にかりだされています。その中で、仲間は、年休が取れない、生休を取る人が八〇%台から二〇%台に落ちこんでいます。自分の身体は自分で守る、どうにか停(定)年まで勤められたらとなっています。こういう、へこたれそうな状況の中で、私はこの情報誌を一つの武器として、仲間づくりに全力をあげ、労働者らしく頑張る決意です。(島根・Y)

いつも大変ご苦労さまです。小生も毎日党活動に頑張っています。今後とも、ご活躍を期待しています。(群馬・T)

八四春闘勝利、右翼的労戦統一反対、総評の再生、労研センターの強化、発展に向けて全力をあげてがんばります。(札幌・M)

われわれは何をなすべきか

前回（八三年二月二日号）「指導者」としての自覚をもつ」という投稿を掲載させてもらったが、その補足の機会を与えられたので喜んでこの一文を書くことにした。前回の論文とあわせて読んでいただければ幸いと思う。

あいまいな左派と右派の違い

今日、資本の攻撃の特徴は前回にも述べたようにきわめてはっきりしている。「行革」合理化にたいする彼らの主張をみても毎年の春闘前段に日経連が発行しているパンフレット（八四年の場合……労働問題研究委員会報告——雇用の確保とインフレ防止に労使の広範な協力を——）みても一目瞭然である。

一言でいえば「世界的に不況で国家も企業もこの不況下の生存協争に生き残らなければ崩壊あるのみである。生き残るためにはとにかく利潤をあげる他ない。生産性をあげる他ない。企業がなければ労働組合も労働者もない。国家・企業が生きのびてこそその労働組合運動である」ということである。

そして職場ではこの考え方、生産性基準原理にそって、具体的に小集団運動（Z・D・Q・K・Y・T運動等々）と利益誘導が徹底され、労働者はものも言えず働らかされているのである。

さて資本のこの明確な主張にたいして労働者の側（特に大組合の幹部）の主張は不明確きまわりないのである。とくに今日労働組合連度の帰すうを決する公労協の主要単産や自治労・日教組等々の現状はその感が強い。

たとえば左派組合の代表である国労をみると現場の国労組合員にかけられている攻撃は筆舌に尽しがたいものがある。国鉄当局は問答無用の合理化強行、強制配転、ワッペン・組合バッヂをつけていることにたいして恫喝や威嚇、やたらめったらの業務命令と処分の乱発、暴力事件デッチあげによる懲戒免職等々、とにかく悪事の限りをつくしている。こうした攻撃にたいして、もちろん本部をはじめ各級機関はたたかう方針を出している。がしかしその一方で当局と同じセリフ・効率化ということがいわれたり、職場環境整備や労働条件よりも国鉄の再建ということが見えかくれするのである。

また、全通では五九・二合理化について本部の幹部達は、「抵抗だけでは雇用は守れない。五九・二は組合が積極的に踏みこんだ制度政策要求闘争の成果である」などと堂々自画自賛してたくせに、その合理化のあまりのひどさゆえに先の中央委員会でも全国から下部労働者の怒りと不信の声が出るやいなや、「今、組合の力は弱い。こうする他雇用は守れなかった」と泣きに転ずるのである。

さらにこうした主要な組合の現場段階で、ここ三・四年とくに顕著にみられるのは、今まで組合員の先頭にたつたかかっていた組合役員の言うことや行動が一八〇度変わったことである。左派的な人たちが戦闘的な人たちがコロコロと変わり、その変化に現場労働者はとまどうばかりである。

こうしてみると「戦闘性」とは何か、左派とは何か、左派と右派の違いは何か、相当にあいまいもことした実状であり、そのつまるところ左派の原則（判断のもの差し……：階級および階級闘争）がきわめてあいまいなものだったことがわかる。原則（判断のもの差し、自分の生き方）がはっきりしていれば、その原則がなぜ守れなくなったのか、どうすれば守れるのかもわかる。

しかし原則がともとあいまいであれば、時代の流れに都合よく身を処すだけのことになってしまふ。たたかえなくなった職場の事実も多くの人指摘するように存在する。それだからその事実につかかってことたれりとするのか、その事実を直視し、そうなった責任の一端を自分の活動・指導の弱さとして総括するのによつて行動はまったく違ったものになる。職場の闘争力の強さ弱さは天然自然のものではなく労資の相対的力関係である。七五年以降の労働運動のなかで左派から右派に変身していった幹部にまじめさがあれば、「たたかえない」ということは言っても、労働運動の方向転換をあれやこれやの文句で合理化しはしない。たたかえない事実を直視しないで、新しい労働運動（その実古くさい）を模索し、あれやこれやのうまいことを夢想していくことは主観的意図はどうであろうと、この社会では限りなく資本の主張に近づいていくのである。

古くさい右傾化のパターン

第一には今までは労働者の生活実態や労働実態をそれなりに労働組合運動の原点にしてきたのに、やおら「世の中は変わった、今や高度情報化社会だ。それに対応して労働組合運動も脱皮していかなくてはならない」、「たんなる抵抗闘争、反合理化闘争ではどうにもならない。世界的不況の中で日本の不況もある、こうした経済の構造的なものを組合が闘ったから何とかなるというものではない」、「労働組合は社会的多数派を形成しなければこれからは要求も解決しない」、「労働組合幹部は労働者の今現在の声にふりまわされるのではなくて、五年・十年を見通した手を打たなくてはならない」等々、自分でも言いなれないことでろれつのまわらないことを言います。蛇足であるが以上いくつか述べた主張をもっとも論旨明解にのべているのは資本である。

資本の攻撃の焦点、労働者の苦しい状態と比較していかに度はずれたものか言うまでもない。

今日の一部組合幹部のこうした主張をみると、かの悪名高きドイツ総同盟そしてドイツ社会民主党の札つき右派幹部がアメリカのテラーシステムや種々の合理化を見聞きして、「合理化こそ労働者の生活・労働条件向上の源である」（今様にいえば「コンピュータ化、経営への参加と介入こそ労働者の地位の向上である」というべきか）とうそぶき、労働者を破滅においやった故事を思わずにはいられない。

こうした彼らの主張の変化の根底には資本とたたかっても、とても勝ち目はないというあきらめがあることは当然だが、彼らには資本にそこまでも職場支配を許したのは自分たちの何がたりなかったのかを総括するまじめさがないのである。

私たちは今日の労働者の生活と労働実態こそ労働組合運動の原点であり、ここに立ってたたかうことこそ歴史的にも、科学的にも労働運動の発展と労働者の状態の改善があるこ

とを確信している。あらゆる労働運動の発展も革命の勝利もその道からしかない。私たちは自分と仲間の実態がどうなのか、合理化で楽になったのか、やっぱり本当にきつくなったのか、資本の合理化にたいしてどうたたかうのか、この議論が今日の労働組合運動のなかでいかに重要なことなのかを自覚する必要があると思う。

第二は組合員をいかに労働組合運動から遠ざけ組合を一部幹部の専有物とするか、その悪がしい組織活動であろう。

その手口については「ドイツ労働組合運動小史」(ワルンケ著、国民文庫)にみごとに総括されているが、これまた同じ古くさいパターンをくり返している。

職場の労働者が大衆的にたたかう方法(ストライキ・サボタージュ・デモ・集会・ピラハリ・集団交渉等々)をできるだけ減らしていき組合上部・中央に権力を集中し、中央段階での交渉をたたかいの中心にしていくやり方である。この場合の常とう文句、殺し文句は、「大量処分で組合財政が危機である」、「犠牲(処分)のみ多くて物が取れない」ということである。

こうして集中した権力はなかなか下部におろそうとしない。現場のピラハリ活動一つにしても中央が判断ということになり、下部のたたかう創意性が減退させられていくことになる。

また、あらゆる組合活動について中央の統制力を強め、組合民主主義をできるだけ形骸化し、反発する下部組織や組合員を統制処分することによって闘いの芽を意識的につぶすことをする。

政党との関係も敏感で、社会主義政党の弱体化に血道をあげると同時に社会主義政党と組合の密接な関係をできるだけ断ち切ろうとする。

以上若干あげた、こういうことはもう四〇年も前から手をかえ品をかえ繰り返されていることである。

私たちの前進の過程

資本がどういおうと、組合幹部がどういおうと変わらないのは職場労働者の苦しい実態である。それは「行革」合理化のなかでとくに顕在化している。資本の抑圧はひどくなっているし、勤務の「厳正」は息もつけられないほどきつくなっているし、身体も神経もくたくたになっている。

こうした苦しさの不満は一直線にたたかおうということには結びつきにくい。さまざまならわかれ方をする。むしろ職場が苦ければ苦しいほど、労働者は考えることをしなくなるし、めんどうくさいことをいやがり、自暴自棄となる傾向がある。

私たちはこうした現状から労働運動を考えてきた。職場で労働者の身におきていることはすべて労働組合運動であると考えてきた。頸けい腕障害で苦しむ仲間のこと、国鉄の職場で刑事事件で首になった仲間のこと、サラ金で悩む仲間のこと、組合運動になるかならないかなどという前に労働者として助け合って生きていく、働らいていくという考え方を大事にしてきた。

賃金を上げ、労働条件を上げることが組合運動のイロハのイである。

しかしこうした基本的な組合活動から労働者一人ひとりの問題まで含んではじめてたかう団結は築かれるのである。「俺一人だけ生活がよくなればいい」という仲間（そう考えざるをえない実態をみなもっているが）をそのままに放置して組合の団結が強くなるものではない。私たちは現在の組合運動になじまない問題も職場のみで討論をして、とにかく悩みをもつ労働者一人ひとりといかに労働者らしく生きるかということを追求してきた。

しかしそうした主張は、一般労働者からは支持されても多くの組合幹部（左派といわれる人からも）からはダカツのごとき知られてきた。したがってあたたかい労働者らしい気持ちをもって頑張ろうしてきた多くの仲間（今はみな組合の第一線で生き生きと活動しているし組合役員になっている）は、資本から弾圧をくうばかりでなく組合幹部からも、ある時は本当に一部だが職場の仲間からも批判をくうことになった。私たちはそうした時、つねに物心両面で企業・産別をこえささえあい討論をしてきた。そうしてはじめて落ちこぼれずに一人ひとりが自分の判断力をもって活動し強固にたたかい続ける構えとゆとりをもつことができるようになった。労働組合も丸ごと強くしていくことはできないと思う。強くしていくという志をもった仲間が本当に結びつき職場ばかりでなく生活やレクをも含めたガッチリした団結が必要だ。

もちろん努力はしても、個別・具体的ケースでは、仲間の首を守れなかったり、仲間の個人主義的考え方を変えきれなかったり、組合活動から去っていったり、いわゆるうまくいかなかった例も多い。

しかしその一つひとつのまじめな取り組み、職場討論が組合活動の強化につながらなかったものは一つもなかった。私たちは労働組合に結集してたかうことのなかに、たたかえない仲間も支えて、たとえ仲間から裏切られても、人間らしく、労働者らしく助けあって生きるという考え方を具体的実践と討論でつげくわえていかななくてはならないと思う。これだけ資本の小集団管理体制が強化され、処分が乱発される状況では指令・指示の運動・戦術の一致だけでは不十分である。

最後に、組合幹部は労働者から人間的に信頼されていなくてはどうなにか言うことが立派でもダメである。言うこととやっていることの違については労働者はよく知っているし、そういう幹部にたいしては表面上はみな支持しているが腹のなかではみな「何を言っている、まじめにやれ」と思っている。そういう状況では、とても全力をあげた闘争体制はできない。これは人からいわれるより自省の問題である。

一人の労働者が一番苦しい時、悩んだ時、誰れも相手にしてくれなかった時でも親身に相談にのってくれる組合幹部、そういう幹部を中心にした組合の団結が今問われている。

(K)

「参加」は自殺行為

— 小集団活動への基本視点(一) —

はじめに

資本性生産の秘密＝価値の根源が「剰余価値の法則」にあることの指摘が「経済学を科学にした」という。

とするなら、Q、CやZ、D、あるいは目標管理など近来流行の、そして「先進国病から日本を救っている！」企業内小集団活動の本質をみる上で、事態を、この法則とのかかわりでとらえることがやはり科学する態度として必要なことであろう。

運動面におけるこれへの対応も、たんに「職場における村八分をさげるため…」とか、生産関係の止揚克服ぬぎの「疎外排除」とか、ある種の表面的な根拠づけによる「現実的参加論」に陥らぬ、長期抵抗の階級的視点にたった、つまり原則に則り、かつ柔軟な本質的＝科学的なものでなければならぬであろう。

「こういう時期に、本質論だけ述べてこと足れりとする公式主義」なる批判があるが、逆に、本質を見すえ、たんなる試行錯誤で事態を有効に解決・克服する手だてが容易に見出せるとはとうてい思えない。われわれの態度は、正しい理論によって事態の本質を見ぬき、複雑な事態のなかにあってもことの本質に迫れるような正しい実践をもって対処することではなかるまい。

本稿は「小集団活動」を含めた、いわば資本主義的「合理化」の本質規定を出発点に具体的実践的対応への端緒を開こうとするものである。

正しい対処は本質的規定の把握から

たたかい、とくに職場闘争の大衆的展開は、民同型請負式に「知らしめずしてよらしめる」のでなく、事態の本質をよく知った労働者による創意に満ちた、また主体的な運動としての実践でなければならない。

事態の本質を明かにすることはまた、敵を明かにすることもある。敵の明らかでない「統一」(民労協的統一?)は、資本の何ら脅威とするところとならないどころか、かえって「歓迎」され、利用される事実が、昨今の運動の実態がすでに語り尽くしている。

したがってわれわれの「理論的実践」は、まず事態の本質、したがって敵の暴露をもつてはじめられなければならない。階級的運動の歴史的経験は、本質の暴露それ自体がすでに敵の意図の粉碎にたいし重大な寄与をもたらすことを教えているからである。

生産手段と労働力

生産の三要素のうち、生産にたいして何が規定的であるかは改めていうまでもない。しかし、技術革新の条件下、労働手段、同対象、総じて生産手段の役割の増大は否定できず、

たとえば社会主義国（DDRなど）でも大きな議論が六〇年代におこった。

この議論は、一方で、生産にたいする労働力の規定的性格をあらためて確認すると同時に、技術革新の背景をなす科学・技術を生産力の一要素として位置づけることとした。

これによると、生産力の諸要素（労働力、労働手段、労働対象、これに加うるに科学・技術）のうち、労働力を除く他の諸要素は、結局、あくまでも人間労働力を補佐しその効率を高めるものに他ならないとされている。

FA・OAやME...といった技術革新が大車輪で進行している資本主義的先進工業国においては、それが資本主義的蓄積の一般法則に沿い、資本構成の高度化の形で実現をみているとの見方にも別に、それ自体として異論はなからう。FA・OA・ME等、生産のなかからの労働者の排除（減量、人べらし）を目的とする体制的な「合理化」過程のもとにおいても「機械一般は人間労働の効率向上の手段以外の何ものでもない」とする規定は重要な意味をもつ。どんなに機械化が進行しようとも、われわれ人間が「本質において生産の主人公」たるの地位は揺るがない。現象的にそれが見えることは今後ますます多くなる。それはとくに「社会関係」つまりは生産関係の作用によるとみてもおかしくない。ロボットがロボットを生産したり、あるいは全工程が無人工化するようないわば完全自動生産の体制は、すでに資本主義の生産関係に照応しない、まったく新たな生産力の段階なのである。体制はこの段階で深刻な矛盾につきあたる。何もしないでも新たな体制が生ずるというものではないことはいうまでもない。

資本主義社会の根本的矛盾

労働力の商品化が資本主義の根本的矛盾と説く見解があるが、本来、商品でないものが商品化する契機は、生産の社会的性格と取得の私的、資本主義的形態の矛盾、さらに遡って生産力と生産関係の矛盾にあるのであって、こうして「商品化」した労働力の価値と使用価値が矛盾することは、（商品）価値を生み出すものと、これを私する（私利利潤の追求）者へと、社会が基本的には二大階級に分裂し、生産関係がまた先にのべたような強力な社会的生産力と相矛盾していることを反映しているのである。

したがって、労働力の価値と使用価値の矛盾の克服、止揚は、生産関係の矛盾の克服、すなわち、これをその段階にまで発展した生産力に照応させる以外に根本的な実現をはかることはできない。社会体制の変革＝革命が不可欠の条件なのである。

労働運動における「現実的対応」とは、表現をどのように飾ろうとも、結局、そのような本質的な労働疎外要因に目を閉じ、いわば心理的操作技術の体系ともいえる資本の近代的労務管理政策に結果として迎合することにはかならない。

労働力の価値と使用価値の矛盾はまた、資本の近年の労働組合政策のありようを見事に説明する。

大企業労組の右傾化の背景

賃金闘争の日本の形態ともいえるべき「春闘」において、日本労働者階級は、かつて一時

は、その「組織され、統一された力」の威力により、日本における労働力の価格形成のプロセスに参与した。賃金決定にたいする資本の諮意が一時期大いに殺がれた。技術革新、高度成長経済下の労働力不足の条件も与件として働いた。これはすべての商品価格の操作（独占価格の形成）に全能を誇る独占にとり誠に意に染まぬ事態である。しかし当時の不利な条件のもとで、ただちにその改善は不可能であった。

彼らはそこで「労働力の使用価値」の側面に目をつけた。技術革新という与件を百パーセント活用して特別剰余価値を生産するという手法がそこにある。賃金が意のままにならなければ合理化で埋め合わせよ！と。

東京がダメなら名古屋があるさ。資本は、この歌の文句を地でいった。このころ「ギブ・アンド・テーク」という言葉がやたら労資交渉の場で交された。「賃金は出す。その代り合理化をやらしてくれ」と。「賃金と合理化のバスター」であり、「クソのついた千円札」と交換すべからざるものの交換であった。

物価上昇で奪われた分すら賃上げで充分に取戻せない実態に加え、搾取のより一層の強化を認めたことは資本の「やらずぶったくり」に労働組合が手をかしてしまったことになっていることである。今頃気がついていても、とあきらめてはいけない。今後もあることだし、現にいまおこっていることである。総括は同じ誤りを繰返さないために存在する。既成事実を安易に認める所から正しい路線を導き出すことはできない。

企業による体制の「統合」

資本は、たんに機械設備の導入によってのみ労働力の使用価値を高めるのではない。働く人びとの労働意欲、労働組織の改善等々、いわゆる「労務管理」を通じて、労働者階級を自己の目的に照らして制御する。「己れの姿に似せて世界をつくる」。

サイバネティクスの知識・技術が、電算機の普及と軌を一にして急速に経営者層に浸透し、不勉強な労組幹部がたちまち手玉にとられるようになった。そして石油「危機」を契機とする低成長時代。「石油危機は日本経済の危機、そしてそれは企業の危機であり、企業に依拠して食っている従業員・家族の生活の危機。だから、企業全体、つまり労資が団結して！」との思想攻撃が職場を席捲した。

こうして企業一家主義、封建制下のいわば藩閥のような体制が復活する。実態は同盟型の労資協調体制に他ならないのだが、幹部氏らはこれに「日本型労働組合主義」と銘打った運動で応えた。実体は「国益型労働運動」である。学者は「企業による体制の統合」と定義する。そこに「同権化」の条件が存在するか？ とりわけ顕著になったのは七五年以降のことである。

実態は資本の諮意体制の復活である。その体制の一環として、その構成要素として（サイバネティクスのシステム理論によれば、そのサブシステムとして！）職場の小集団があり、これがフォーマル、インフォーマルの別なく、体制の目的に従って管理されているのである。とすれば、その小集団の性格は資本主義社会の目的、企業つまり資本の目的におらずと規定される。官民を問わず、資本とその政府が、あたかも国民運動でもあるかのよ

うに小集団づくり(組織づくり!)に精出すことの意義がここに判然とする。

小集団づくりは、したがって、資本とその政府の数限りない美辞麗句とかかわりなしに、本質は体制の統合の手段そのものである。いくら日本民族が既成事実の弱いからといって、このことの認識をはっきりさせずに「小集団には、まず参加を原則」とする」ことの危険の大きさはあらためていうまでもない。

このことを辛棒づく仲間にも真正面から訴えるにはたしかに「骨が折れる」。

しかし「骨が折れる」ことを回避して「運動」はない。したがって、「まず参加を原則」とすることは「運動の否定」に通ずる。

「参加」で反撃の条件は生まれない

われわれは資本主義的「合理化」に反対し抵抗することを通して日本労働者階級のなかに変革の主体を形成することを、階級的労働運動の路線として定め、実践してきた。今も、この道に誤りはない。「合理化」を『資本論』の教えにしたがって理解すれば、すでにみたように「労働力の使用価値を高めること」、すなわち搾取の高度化にはかならない。それは機械合理化化たるかと否とを問わない。労務管理強化や小集団づくりとその管理もそのなかに含まれる。

労働者として搾取の強化・高度化にどうして賛成できるであろうか。機械合理化が悪化合理化で、小集団活動が良い合理化であるなどともとうていいえない。目にもえ易い機械合理化よりも、ともすれば見逃しがちなだけに、より悪質、複雑な性格をもった合理化といえるのだ。

小集団管理という新しい型の合理化には、不馴れなゆえに対応困難な要素があることは否定できない。だが困難ではあっても、決して不可能だとは思えない。その本質を正しくつかんでいる労働者がいるかぎり、階級的利益に反するいかなる手法も永続できないはずのものである。日本の労働者階級が、小集団管理型合理化の呪縛を打ち破り、資本とその政府の意図を粉碎することは確実である。われわれは日本労働者のえい知に信頼をよせなくてはならない。「本質論」公式論ではダメ」なる議論にはこの、労働者への信頼が欠けている。のみならず労働者への蔑視に満ちている。

何といわれてもいい、われわれは、この、資本論のあばいた、ことの本質を労働者に明らかにしつづけ、労働者とともに、正しい理論に基づき、正しい実践を生み出す努力をやめないであろう。

(つづく)

メーデーが変わる！

一八九〇年五月一日、エンゲルスは、『共産党宣言』ドイツ語版序文に、メーデーの意義について、こう書いている。

「『万国のプロレタリア団結せよ！』いまでは四十二年前になるが、プロレタリア階級が自己の要求をかかげてあらわれた最初のパリ革命の前夜に、われわれがこの言葉を世界へ向って叫んだときに、これに答える声はほんのわずかしかなかった。だが一八六四年九月二十八日には、西ヨーロッパのたいがいこの国のプロレタリアは団結して、思い出にかがやく国際労働者協会を組織した。このインタナショナル自身はたしかに九年しか生きなかった。だが、これによって創始された万国のプロレタリアの永遠の盟約は、いまも生きており、まえよりもっと力強く生きている。このことに対しては、まさに今日という日以上によい証人はない。というのは、私がこの文を書いている今日、ヨーロッパとアメリカのプロレタリア階級は、一つの軍隊として、一つの旗のもとに、一つの当面の目標、すなわちすでに一八六六年のインタナショナル・ジュネーブ大会によって、さらにふたたび一八八九年のパリ労働者大会で宣言された八時間標準労働日の法的確立という目標のために、そのはじめて動員された戦力の閲兵をおこなうのである。そして今日の光景を見て、あらゆる国の資本家や地主どもは万国のプロレタリアが今日実際に団結していることについて、眼をひらくであらう。

ああ、マルクスが私と並んで立つことができ、これを自分の眼で見ることができたら！」

(岩波文庫版、一九二〇頁)。

これがメーデーの本質だ。お祭りではなく「プロレタリア階級の閲兵の日」「労働者のたたかいの日」だ。

一一

だが、今年の第五回メーデーを契機に、メーデーの性格が大きく塗り換えられようとしている。

第一。メーデー実行委員会は従来のメインスローガン「働く者の団結で生活と権利を守ろう」から、「生活と権利」を欠落させた。

第二。集会を四月二十七日の祝賀式典と五月一日の中央集会に二分し、二十七日の祝賀式典に労働大臣、都知事、新自民代表などを来賓として招待することを決めた。

第三。中央集会も「時間短縮」のため政党政代表あいさつをおこなわないことを決めた。

第四。メーデー実行委員会に右翼的労働再編の「母体」を自負する全労協を加えた。春闘、労働組合・労働運動が形骸化し、それとともに全労協が幅をきかせはじめていくときの、このメーデーの変質は何を意味するのか。資本とたたかう労働運動、その一大決起の日としてのメーデーの喪失である。

レーガンの国家テロリズム

—ニカラグア革命圧殺を意図—

ワシントンは中米の緊張を煽り立て、この地域での米国の軍事的プレゼンスを拡大している。独立諸国の内政に干渉し、これらの国に軍事的な圧力と威嚇を加える道に立った米政府は、万人にたいして拘束力をもつ国際法の基準も、初歩的な道德規範も存在しないかのように振舞っている。ワシントンは中米でどんな暴力行為も、どんな犯罪もおこなう権利があるとうぬぼれた。どうやら米国の政治家たちは、何事も学ぶことをせずに、この地域を一種の属領のように考え、ここでは何をやってもかまわないと思っっているようだ。

高まる緊張—元凶はレーガン

中米ではワシントンに従順な反動諸政権の一種の戦線が結集され、米国の軍事的プレゼンスが増強され、独立諸国にたいする干渉行動の実施のための拠点がつくられている。ホンジュラスは米軍のキャンプ、侵略の前衛基地に変えられた。ここではペンダゴンとCIAが実質上権力を独占し、わが物顔に振舞っている。指揮所、滑走路、倉庫その他の軍事施設の建設が急テンポでおこなわれている。二年にわたって実施中の「演習」の名目で、ホンジュラスにはすでに一五〇〇名をこえる米軍兵士が常駐している。

米国人教官の指揮のもとにエルサルバドルの討伐大隊が養成され、雇い兵や殺し屋の徒党に装備が与えられ、テロ行為の訓練がおこなわれている。これらの連中が姿をあらわすあらゆる場所に、流血の跡が残されている。

米海軍の数十隻の戦闘艦艇が、中米諸国の沿岸に集結した。これが諸国民に与える恐れのある脅威は、レバノンの経験からよく知られている。

米国のこれらすべての行動は、この地域を米国の統制下に置き、自由と独立を求める地域諸国民の意図を弾圧し、異質の秩序を彼らに押しつけることを目的としている。

国家テロリズムの政策を実行

今日、この帝国主義政策全体のホコ先は、なによりもまずニカラグアに向けられている。ニカラグア国民は、たえまなしの破壊行動、恐喝と威嚇の対象とされ、CIAとペンダゴンはこの国民にたいして宣戦布告なしの戦争をおこなっている。それでも最初のころはワシントンはこれをなんとか隠そうとしていたが、今ではソモサの残党どもが自らの才覚でニカラグア領内に入り、外部からの援助なしにそこで強盗・暴力行為を働いているのだという外見をとりつくろうことさえ、やめてしまった。

いまでは米政府の公式スポークスマンも、非武装住民を殺し、民用施設に破壊工作をしかけているテロリスト集団を組織し、訓練し、装備を与え、ニカラグアに送り込んだことを、公然と自分たちの功績だと言っている。CIAがニカラグア国民にたいするこの宣戦布告なしの戦争を指導しているばかりか、直接にテロリスト・グループに自分の手下を少なからず参加させているという事実も、隠されてはいない。

というわけで米国は実際に国家テロリズムの政策を実行している。

極限までつけあがった米政府は、サンディニスタ政権の打倒が目標だと公然と宣言している。サンディニスタ指導部が国内や国際舞台で実施している路線や、米国の利益ではなくてニカラグア国民の利益に合致する政策を推進しようとするその意図が、米国としては「受け入れがたい」のだという声明は、厚かましきの極致である。これは植民地主義的、プランテーション所有者的哲学の再発以外の何物でもない。この哲学はラテンアメリカ諸国民によって正当に拒否されたもので、今日の世界にそれが存続する余地はないのだ。

人権や自由をうんぬんすることがあれほど好きなワシントンが、実際にはニカラグアにたいし、国民全体の権利を破廉恥にじゅうりんする政策をとっている。しかも米国内には「何をしてもかまわぬ」という空気が醸成されている。ここでは、ニカラグアの内政への米国の干渉が許されるか、許されないかは、もはや問題にされないとこるまでに事態が立ち上がった。それは「正常」であり、「適法」でさえあるかのような考えが、人々の頭にたたき込まれている。言い換えると、ニカラグアにたいしておこなわれている不法行為に米国人と世界の世論を慣らし、それによってこの国にたいするあらゆる行動の自由をホワイトハウスに確保するために、あらゆることがおこなわれているのだ。準備されている侵略に心理的に妥協することを人々に強制しようとしているのだ。

破壊行為はますます拡大

ニカラグアにたいする破壊行為はますます広範な規模をおび、最近ではニカラグアに敵対する活動の文字通りの爆発が見られている。ワシントンは武力侵攻するぞと公然とニカラグアを脅している。雇い兵のテロと暴行はますます残忍になっている。平和な村落が爆撃され、沿岸地帯にたいする艦砲射撃がおこなわれ、死活の重要性をもつ経済施設が襲撃されている。テロリストはこの国の正常な生活を破壊しようとしている。

つい最近、さらに挑戦的な行動がとられた。ニカラグア諸港の人口に機雷を敷設することによって、この国の沿岸で航行の自由を侵犯しようとしているのだ。その船舶がニカラグア近海で正常の貨物・旅客輸送をおこなっている国々の市民の生命が、直接の危険にさらされている。ソ連のタンカー・ルガンスク号を含む数隻がすでに触雷し、死傷者が出ている。

ニカラグアにたいするこの新たな、いっそう危険な形の侵略に直接に加担しているのが、米国の特務機関である。その助けを借りて、技術的にきわめて複雑な、大がかりな作戦が実施されている。米国はこの地域の海上交通路での強盗行為にたいする責任を負っている。本年三月二一日のソ連政府の米政府あて覚書の中で声明されたように、米国の行動は国際法の基本原則の一つ——航海の自由の権利を直接に侵犯するものであって、とうてい容認できない。

コンタドーラ・グループの調停も無視

これらの公然たるテロと侵略の行為に出ながら、ワシントンは同時に中米での公正な政治調整を達成する可能性を妨害し、ぶちこわすために全力をあげている。なぜそんなこと

をやるのかと言え、ラテンアメリカの歴史で初めてこの地域の諸国民が自分たちの問題の調整におけるイニシアチブをだんご自分たちの手中に握り、そのための具体的な道を検討していることが、米国の特定層にとってはどうしてもがまんできないからなのである。あらゆる観点から見ても自然なことが、大きなこん棒を振り回して自分の条件を押しつけることに慣れた米国にとっては、不自然と見えるのだ。

ワシントンは中米問題の政治調整を望んでいない。このことは、ワシントンのデマゴギーに対抗してニカラガ政府が遠大な建設的提案を出したとき、完全に明白に露呈された。米政府は、コンタドラー・グループの諸国の努力——ラテンアメリカでも、それ以外の場所でも広く支持された努力を無視しているばかりか、直接にこの努力に反対する行動をとっている。

中米諸国の「民主主義の強化」についての米国の見せかけの配慮は、完全に暴露された。この配慮なるものの値打ちは、この地域の独裁政権にたいする直接の支持や、ニカラガアに対する敵意のエスカレーションが、この国の国民が総選挙の実施の準備をやっているまさにその時点で進行しているという事実を見れば、はっきりわかる。

米国の行動は、一般に認められた国際法の基準を乱暴に踏みこむものである。国連を軽視する姿勢を誇示して、ワシントンは第三八回国連総会が採択した中米に関する決議を執行していない。ついでに言うなら、米代表もこの決議の採択には反対しなかったのである。この決議は「地域の諸国の主権、独立、領土不可侵に対する侵略行為、人命の犠牲をもたらし、これら諸国の経済にとりかえしのつかない損害を与えた行為」を直接に糾弾している。この決議では、ニカラガアの空港、海港、石油貯蔵施設その他の施設に対する外部からの攻撃の特別な重大性が強調されていた。

中米で、ニカラガアにたいして、米国がやっていることは、恐るべき不法行為であり、諸国民に対する犯罪である。これはワシントンが採用した国家テロリズム政策の明白なあらわれである。

ニカラガアは孤立しない

世界の人々は主権国家ニカラガアにたいする米国の侵略行動に心から憤激し、それをだんご糾弾し、ニカラガア国民、その正義の事業に固い連帯を表明している。世界の人々はニカラガアに対する侵略とテロの停止を要求し、この国の国民に他の国民と同じく、外部からの干渉と圧力を受けることなしに、自己の運命を自主的に決定する可能性を保障することを要求している。

すべての善意の人々の共感と支持は、ニカラガア側にある。なぜなら自由な独立の発展という神聖な権利が問題になっているからだ。この権利の擁護はあらゆる国の共通の事業である。諸国の独立と主権を踏みこむ試みに、諸国民の連帯の意思と決意を対立させなければならぬ。人類の利益、平和の利益がそれを要求している。